

巻頭言

「協同」の意味と価値を実践的・根源的に探究する協同集会

古村 伸宏(日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会理事長)

30年の節目となる「いま『協同』が創る2017全国集会 in 滋賀」は、これからの地域づくり・社会づくりの基調となる、「協同」の根源的価値を共有し、大きく成功した。特に山極壽一京大総長の講演は、「協同とは何か」という、この集会が探求してきた30年の「問い」の集大成と言える中身だった。そして、三方よしの文化と、琵琶湖とともに働き暮らし生きてきた滋賀の歴史的価値を今後の社会づくりに活かす、新しい協同の実践を予期させる、瑞々しいエネルギーが交錯した2日間だった。

全国協同集会は、当初の協同を「問う」「拓く」段階を経て、協同が「創る」価値と可能性の探求へと発展してきた。そして、急速な社会の変化・劣化の中で、「協同」の持つ意味の本質へと迫る実践の創造へと、集会の使命も重要な段階に入ったと言える。

世界を覆う分断と対立の構造は、一層激しさと深刻さを増している。この根源は何なのか。対立は長い歴史の中で繰り返されており、その根底には絶えず様々な欲求と不安が渦巻いてきた。人々の欲求は絶えず安定とその継続を求め、その不確かさ故に絶えず不

安感に襲われる。また人々は、自由でありたいと欲求するからこそ、疎外や不安と闘ってきた。しかし、人間と社会の起源は、「他の動物から狩られる弱い人間」という現実から始まっており、生存をかけた術として協同する心と営みを得たと言われている。この協同する営みは、「働く」という営みと一体のものであり、ここに「協同労働」の本質があるといえる。一方で人間は、単なる生存ではなく、今日よりも明日がよりよく、そして安定して続くことを求めるようになった。それは未来への欲求であり、自由の欲求とも重なる。しかし農耕社会の登場以降、人間とその社会総体の持続より、個人の自由欲求が上回る社会へと進んできてしまったのではないか。その構造を急速に進めたのが産業革命以降の社会であり、産業資本主義から金融資本主義へと変化・発展してきた資本主義の有り様が行き詰まりを見せ、一層の不安が煽られ、分断と対立が頂点に達しつつある。またその過程において、自然の中の人間とその社会という認識は、人間が自然や他の命を支配できるという驕りへと暴走してきた。

レイチェル・カーソンの「沈黙の春」(1962)、ローマクラブの「成長の限界」(1972)から半世紀を費やし、今「持続可能な開発目標(SDGs)」が全世界でテーマとなっている。国連の責任ある投資への呼びかけに呼応し、ESG投資が大きく増加し、企業のあり方に影響を及ぼしている。しかし日本では、経済界が政府にコミットしながらCSRとしてSDGsをリードし、NGOやNPOの一部が呼びかけを続けている状況であり、協同組合や自治体の動きは大変鈍い。問題は「なぜ持続不可能な社会」を生み出してしまったのか、その根源を問い、反省を出発点にすることである。そして、地域を舞台に市民が持続可能性への挑戦を広げ、この促進に向け、地域に根ざす非営利・協同組織や中小企業が一つにまとまり行動すること。自治体がこの市民レベルの動きにコミットし、国や大企業などをリードする存在へと、今の動きから転換することではないか。ここに「協同」の本質的な価値と可能性が据えられるべきだろう。「協同」の意味と価値を根源的に探究し、「協同を実践する」「協同で実践する」、ここに協同集会の社会的使命を定めるべきだろう。

持続可能な地域と社会とは、昨今の「ファースト主義」ともいうべき傾向を払しょくすること抜きに実現しない。利己から「相利共生」への転換は、違いを認め合い活かし合う、個性と多

様性あふれる社会、自然への畏敬を取り戻し折り合う文化を、地域を舞台に追求することである。こうした認識をベースとして、今後の協同集会やその後の組織づくりを検討し、集会の成果を実践で更に磨き上げ、より多くの人々との協同を探求していかなければならない。その切り札とも言うべきテーマが「協同労働の協同組合法」制定と言える。

この法制化は、普遍的な問題提起へとつながろうとしている。それは「働くとは」「労働者とは」何かという問いである。労働者でありながら、「出資者としての共益権の行使を通じた経営への参画」という道は、労働者の主権性や主体性を解き放つものとして拓かれることになるだろう。更に深い提起は、人間と社会にとって「協同とは」「協同組合とは」いかなる価値と可能性を持ちうるのか、ということである。人間性が危うくなるからこそ、その根源に由来する協同を意識化・組織化するために協同組合が編み出されるのだとしたら、今の時代の危機と協同組合の関係を、より深く捉え直せるはずだ。協同組合を自分たちでつくることは、自分たちで人間性と人権を守ることであり、認可ではなく「準則主義」による設立が認められるとしたら、この法制化は人々の自由と人権、そして民主主義をかけた成果と呼べるだろう。その成果を余すところなく地域づくりに

活かすことは、「労働」と「協同」の21世紀的復権ともいえる。多くの人々が協同労働を使って、協同労働の可能性を証明する時代。それは、働く者や市民が主体者として育ち合うこと、しかも多様性に満ちた主体者たちによる、持続可能な職場や仕事、地域や社会をつくり出していくことであり、本物の生命の経済を地域から編み出していくことにつながる大事業だ。尊厳ある労働こそが、社会をよりよく変えるということ突き付ける実践、その中

で「協同」の根源的で普遍的な意味も取り戻される。「尊厳」と「協同」をベースとした、人々の「自由」の追求は、本当の民主主義のあり方を示すことになるだろう。

人間の「協同性」を、働き方・暮らし方・生き方の全面に活かす時代を拓く、新しい水準のネットワークを。その契機となり共有の場となる、時代を切り拓く協同集会へ。その探求が、いよいよ本格化する。